

☆いわて県議会だより

第158号



平成23年6月29日に平泉の文化遺産が世界遺産登録されてから5周年を迎える今年、県内では様々な記念行事が予定されています。平泉町では、中尊寺の秘仏「一字金輪佛頂尊」御開帳や、観自在王院跡特設会場において7月2日・3日に「平泉世界遺産祭2016」が開催される予定です。
©わんこきょうだい



あなたら
つくる
いわて。

いわて県議会

主な内容

- 2月定例会のあらまし
- 議決の状況
- 県政に関する質問から
- 議員・委員会が提出した議案
- 請願の採択状況
- 予算特別委員会のおらまし
- 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況
- 常任委員会の活動状況
- 特別委員会の活動状況
- 県議会からのお知らせ



メールでのお問い合わせは
gikai@pref.iwate.jp

岩手県議会

編集・発行

岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
 TEL 019-629-6021・6022
 FAX019-629-6014

2月定例会のあらまし



2月定例会は、2月18日から3月24日までの36日間にわたり開催されました。今定例会では、平成28年度一般会計予算など知事から提出された151件の議案が全て可決・同意され、議員・委員会が提出した議案14件が全て可決されました。

初日の本会議では、平成28年度岩手県一般会計予算を含む予算議案や予算関連議案、条例議案など合わせて83件の議案と2件の報告が提出され、提案理由の説明がありました。また、知事からは希望郷いわての実現に向けて復興とふるさと振興の取り組みを全力で進めるとともに、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を、県民の総力を挙げて成功させる決意や、教育委員会委員長からは岩手の教育の復興と発展に向けた決意など、所信と施策の概要について演説が行われました。なお、



田村議長と所信について演説する達増知事

人事議案1件は、同日同意されました。2月25日には各会派の代表4人による代表質問が行われ、知事の政治姿勢や県政の運営方針などについて議論が交わされました(詳細は2〜3ページに掲載)。

2月26日から3月2日までの一般質問では12人の議員が質問に立ち、東日本大震災津波からの復興、雇用の確保と人材育成、農業振興、保健医療福祉施策、人口減少対策、子ども子育て支援など県政全般にわたり活発な議論が交わされました(詳細は3〜6ページに掲載)。

2月26日には55件の議案が追加提出され、これらの議案は初日に提出されたものを含め、3月2日に質疑の上、予算特別委員会や所管の常任委員会に付託されました。

3月3日の常任委員会では、54件の議案の審査が行われました。

3月4日の本会議では、各常任委員長から審査結果が報告され、討論を経て採決した結果、全て可決されました。

3月7日から18日までの予算特別委員会では、平成28年度一般会計予算ほか36件の議案の審査が行われました(あらましは7ページに掲載)。

3月22日の常任委員会では、46件の議案のほか、今期受理された6件の請願について審査が行われました。

3月24日の最終本会議では、13件の議案が追加提出され、うち12件の議案は、農林水産委員会および県土整備委員会に付託され、審査されました。その後、予算特別委員長および各常任委員長から審査結果が報告され、討論を経て採決した結果、人事議案を含む96件の議案は全て可決・同意され、請願は4件が採択、1件が一部採択、一部不採択、1件が継続審査とされました

(詳細は6ページに掲載)。

このほか、議員・委員会からは、医師、看護師、介護職員等の勤務環境の改善と大幅増員等を求める意見書など14件の議案の提出があり、全て可決されました(詳細は6ページに掲載)。

議決の状況

◎平成28年度予算【可決】

一般会計1件、特別会計10件、企業会計3件

◎平成27年度補正予算【可決】

一般会計2件、特別会計13件、企業会計6件

◎予算関連議案【可決】

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決を求めることについてなど9件

◎条例議案【可決】

情報公開条例及び個人情報保護条例の一部を改正する条例など51件

◎人事議案【同意】

副知事の選任に関し同意を求めることについてなど2件

◎その他の議案【可決】

権利の放棄に関し議決を求めることについてなど54件

◎議員・委員会提出議案【可決】

条例1件、意見書12件、決議1件

(詳細は6ページに記載)

◎請願

採択4件、一部採択1件、継続審査1件

(詳細は6ページに記載)





3月24日 本会議(採決の様子)

県政に関する質問から

2月定例会日程

(平成28年2月18日～3月24日)

| | | | |
|-------|------------|-------|-----------------------------------|
| 2月18日 | 開会、本会議 | 3月7日 | 予算特別委員会(3月11日は東日本大震災津波合同追悼式のため休会) |
| 2月19日 | 休会(議案調査) | 3月18日 | |
| 2月24日 | 本会議、代表質問4人 | 3月22日 | 常任委員会 |
| 2月25日 | 本会議、一般質問3人 | 3月23日 | 東日本大震災津波復興特別委員会 |
| 2月26日 | 本会議、一般質問3人 | 3月24日 | 本会議、常任委員会(農林水産委員会、県土整備委員会)、閉会 |
| 2月29日 | 本会議、一般質問3人 | | |
| 3月1日 | 本会議、一般質問3人 | | |
| 3月2日 | 本会議、一般質問3人 | | |
| 3月3日 | 常任委員会 | | |
| 3月4日 | 本会議 | | |

紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。なお、各質問については、知事または関係部局長などが答弁しています。



2月25日(木) 代表質問



改革右手
佐々木 順一 議員
(花巻選挙区)

TPPの影響試算

問 昨年立ち上げたTPP協定対策本部のもとで、県独自に分野別の詳細な影響試算を行い、県民に正しい情報提供を行うべきと思うが、見解を伺う。

答 県では、国のTPP協定の経済効果分析をもとに本県農林水産物の生産額への影響を試算し、約40億円から73億円減少すると公表した。国は試算に当たり、生産額は減少するが国内対策で所得が確保され、生産量が維持されることを前提としており、実際の影響額はこれより大きくなると想定される。他県では一部の農業関係団体が、国が対策を講じなかった場合の影響額を公表しているが、影響額は試算の前提条件で大きく異なることから、農業団体の意向も踏まえながら検討を進めていく。

ILCO(国際リニアコライダー)の誘致

問 今回の関係者の訪米で得られた成果をどう把握し、今後の活動に反映していくのか。また、誘致実現に向けて政府や関係機関にどのような行動を期待しているのか伺う。

答 国会議員による議員連盟の訪米で、ILCOを含む日米の今後の科学技術の連携を協議する場としてフォーラムが開催され、岩手県や東北の熱意を米国側に直接伝えられたことは、大きな成果である。昨年6月、国の有識者会議は国際的な経費分担が必要不可欠などの提言を行っており、今後、国がこれらの課題解決に向けて行動することを期待している。県ではこの1、2年が極めて重要な期間と捉え、あらゆる機会を通じて積極的に要望活動や情報発信を行い、政府のILCO誘致の決断を促していく。

地域医療基本法(仮称)の制定

問 地域医療基本法の法制化に向け、今後どのような取り組みを行うのか。この施策について憲法の職業選択の自由との関係をどのように考えているのか伺う。

答 これまで政府予算提言要望や首都圏でのシンポジウムの開催、有識者との対談などを通じ、法制化の必要性を提言するとともに、情報発信に努めてきた。平成27年度はPR動画のインターネット配信や全国紙を活用した情報発信などを進めている。地域医療基本法に基づく医師の適正配置などと憲法における職業選択の自由との関係については、一概に憲法違反とは言えないと考えられ、学識経験者の意見などを踏まえて基本的な人権にも配慮しつつ、法制化に向けて取り組む必要がある。

2月25日(木) 代表質問



自由民主クラブ
工藤 勝子 議員
(遠野選挙区)

県立高校再編計画案の今後の対応

問 今回の計画案に対し、地元市町村、同窓会、地区の住民、保護者などが一体となって地域の高校存続に向けて努力する時間を与えてほしいという声を、どのように受け止めているのか伺う。

答 県教育委員会では計画案公表後、パブリックコメントやブロック単位での地域検討会を通じて丁寧に地域の声を聴いてきた。統合の対象地域では、地域での努力の時間が欲しいとの強い意見がある一方で、統合による学校の充実に一定の理解を示している意見もある。こうした様々な意見を十分に踏まえつつ、県教委でさらなる検討を進め、成案の策定に取り組んでいく。

農業の担い手の確保・育成

問 移住希望者を本県に呼び込み、新規就農者増加の流れをより強くするため、岩手の大地で農業やろうキャンペーンを計画すべきと考えるが、所見を伺う。

答 県では、これまで市町村と連携して就農相談会や農業体験の実施、研修受入先の斡旋などで新規就農者を確保するとともに、経営力向上や技術の指導、機械施設の導入支援によって担い手の育成・定着に取り組んできた。今後は、それらに加えて「岩手で夢をかなえよう」をキャッチフレーズに、いわてで働こう推進協議会と連携しながら本県農業・農村の魅力のPRや、農村ワーキングホリデーなどへの参加誘導、個別ニーズに応じた農地、住居のあっせんなどきめ細かな支援をしていく。

社会減ゼロの実現

問 県ふるさと振興総合戦略では、平成32年には社会減ゼロにするという目標を立てた。何を根拠として5年後に社会減ゼロを実現できるのか伺う。

答 国の総合戦略では2020年までに東京圏への転入超過10万人の解消を基本目標に掲げた。本県でもこの目標に呼応し、2020年までの社会減ゼロを掲げているが、実現には国の強力な取り組みが不可欠である。昨年の東京圏への転入超過は、前年に比べて1万人近く増加しており、地方を重視した経済財政政策の実施を国に強く求めていく。県では、若者の仕事や移住の願いにこたえることが重要であり、雇用の受け皿となる産業振興を図り、創業支援や移住・交流促進の施策を総合的に推進し、本県への新しい人の流れを生み出していく。

2月25日(木) 代表質問



いわて県民クラブ
渡辺 幸貫 議員
(奥州選挙区)

知事の政治姿勢

問 もはや以前のような利益誘導政治はできない。利益の分配から不利益、負担の分配へと政治の軸を変えていくしかないが、現状では既得権益保護の発想は変わらない。そこを乗り越えていく知事の覚悟のほどを伺う。

答 国の借金は国債保有者の資産でもあり、我が国の借金が多さという問題は、世代間の富の移転の問題よりも同時代における持てる者と持たざる者との間の格差の問題と考える。日本国民が年間500兆円規模の富を生み出し続けることは、当面持続すると考えられるが、その富の分配の在り方を真剣に考え、国民が全体として力を発揮できるように所得の分配を実現していくことが政治の使命であると考える。

県公共施設等総合管理計画

問 平成27年度中に策定する公共施設等総合管理計画では、財政負担が集中しないよう維持管理の平準化に努めるとしているが、現状をどう分析しているのか伺う。

答 県では約6千棟の公共施設と、道路や港湾のインフラ施設など多数の施設を保有しているが、その多くが高度成長期から昭和50年代を中心に整備されており、今後、大規模修繕や更新の時期を迎える。これらの施設を全て維持すると仮定したときの今後30年間に要する経費は公共施設で約7070億円、過去5年間の平均投資額の約2.6倍と試算された。また、インフラ施設では約1兆5112億円、約1.5倍と、今後多額の経費が必要になると見込んでいく。

認知症医療の提供体制

問 民間の診療所では高額な医療機器を導入して早期鑑別診断に対応するのは難しいが、県では認知症医療の提供体制をどのように構築していくのか伺う。

答 鑑別診断や専門医療相談を担う認知症疾患医療センターは、岩手医科大学附属病院を、全県域を対象とする基幹型のセンターとして平成22年4月に全国第1号で指定した。昨年1月には沿岸部の民間医療機関1カ所を地域型のセンターに指定したほか、県南部および県北部の医療機関各1カ所を指定する方向で、国との協議を進めている。今後センターと認知症サポート医やかかりつけ医との連携を進めるほか、医療従事者の認知症対応力の向上を図り、地域の医療供給体制を強化していく。

2月25日(木)
代表質問



創成いわて
中平 均 議員
(久慈選挙区)

復興事業完了後の三陸地域のビジョン

問 被災地である三陸地域のインフラ整備完了後のビジョンについて、県の考えと今後の施策を伺う。

答 次の世代が希望を持ち、世界に誇れる新しい三陸地域の変化を踏まえて、長期的な観点からオール三陸としての地域振興をデザインし、地域一丸となって取り組むことが重要である。平成27年度は将来を展望し、持続的な発展を図っていくための復興・振興方策に関する調査を行うとともに、復興後を見据えた地域の総合的な振興を担う新しい推進体制の検討を進めている。今後、観光などの産業振興や三陸ブランドの強化によって、三陸地域が将来の岩手全体の発展をけん引できるよう取り組んでいく。

県北地域の漁業振興

問 湾口防波堤の建設が進んで拡大した新しい静穏域を有効に活用し、漁業の生産拡大に取り組むことで地域産業の振興が図られると考えるが、見解を伺う。

答 県では震災後、水産技術センターで開発したマガキのシングルシード種苗の大量生産技術に基づく養殖試験を久慈湾などで実施しており、1年で出荷可能な大きさになるなど良好な育成結果が得られた。今後、湾口防波堤の整備により静穏な海域が拡大することから、シングルシード種苗を用いたマガキの養殖の取り組みを支援するとともに、外洋に面した海域での養殖技術が確立されているホタテガイの養殖地域の拡大を促進するなど、県北地域の漁業振興に取り組んでいく。

奨学金を活用した大学生等の地元定着の促進

問 奨学金を活用した取り組みは、スピード感や強いメッセージを発信するためにも早期の事業化が必要だが、必要性の認識と具体的な検討内容を伺う。

答 人口の社会減に歯止めをかけ、人手不足に対応するのを強化していく。奨学金を活用した取り組みは、大学生などの有能な産業人材の本県への就職促進を図る上で有効な手段の一つであり、本県産業の発展にも寄与する取り組みにしたい。事業化に当たっては、先行事例も参考にしつつ産業界の意見も踏まえた実効性ある制度とすることが重要であり、今後、いわてで働く推進協議会や県内産業界、関係団体と連携しながら検討を加速していく。

2月26日(金)
一般質問



改革右勝手
関根 敏伸 議員
(北上選挙区)

被災者の国民健康保険等の一部負担金免除

問 単年度ごとの事業継続判断ではなく、長期安定的な事業継続を望む医療関係者、被災者の思いを受け止め、方向性をしっかり伝えることが必要と考えるがどうか。

答 県では、多くの被災者が健康面や経済面の不安を会を確保するために、市町村と連携して県内で統一した免除措置を講じるための財政支援を行ってきた。財政支援の継続に当たっては、被災地の生活環境や被災者の受療状況を総合的に勘案しつつ、市町村の意向を踏まえて毎年度判断している。今後も復興事業の進捗状況や被災者の状況の推移、市町村の意向などを十分に考慮した上で判断していく必要があると考えている。

ＩＬＣの誘致実現に向けた取り組みと行程

問 ＩＬＣ誘致実現に向けた取り組みの一層の深まりと、前進に向けた行程をどのように描いているのか伺う。

答 これまで県内を中心に講演会や出前授業の実施、首都圏でのイベント開催、パンフレットなどで周知活動を行ってきた。海外に向けた情報発信については、平成27年度にホームページ上にＩＬＣ実現に向けた取り組みと地域を紹介する英語広報誌を創刊した。また、今年12月に盛岡市で開催するＩＬＣの国際的な会議の場を活用し、若手の魅力とポテンシャルの高さを発信していく。今後1、2年は東北ＩＬＣ推進協議会などと連携して要望活動を行い、政府のＩＬＣ誘致の決断を促していく。

ふるさと振興総合戦略の数値目標

問 若手で暮らすことが相対的な豊かさに結び付くことを、可処分所得に着目して数値目標や政策の方向性を定めれば、より説得力が増すのではないかと。

答 可処分所得や家計収支など、実際の生活コストを若手と東京と比較し、若手での暮らしやすさを見える化していく取り組みは、移住を検討する人にとって有益だと考える。こうした視点も踏まえ、家賃・生活費など物価水準の比較や、通勤・通学時間、住環境、文化・体育施設数など、本県での暮らしの豊かさをまとめ、若手暮らしを紹介するパンフレットを作成した。今後も若手での生涯を通じた暮らしやすさなど、より訴求力高くアピールできる内容を検討していく。

2月26日(金)
一般質問



自由民主クラブ
岩崎 友一 議員
(釜石選挙区)

知事演説

問 知事は復興が遅れていると思っていないのかどうかも含めて、復興の遅れについて今定例会の知事演説で言及しなかった理由を伺う。

答 演説では、平成28年度の主要な取り組みなどについて述べたところであり、復旧・復興の具体的な進捗状況や見通しについては、社会資本の復旧・復興ロードマップなどにより被災者の皆さんに丁寧に伝えるとともに、復興を進める上での課題や今後の方向性は、いわて復興レポートとして毎年度明らかにしている。今後も被災地イコール復興地、被災者イコール復興者に寄り添い、復興に携わるすべての人々とともに一日も早い復興の完成を目指して取り組んでいく。

ふるさと振興総合戦略の広域性

問 広域振興局単位で総合戦略を策定するなど、県が音頭をとって国のモデルケースになるような独自の取り組みを展開する必要があると考えるが、見解を伺う。

答 市町村の総合戦略の策定状況を見ると、一関市は平泉町と連携した地域づくり事業に取り組み、盛岡圏域では市町が連携した産業振興施策などを盛り込んでいる。このような取り組みの積み重ねが近隣市町村の連携の一層の強化と、地域一体となった人口減少問題の克服につながるものと考えている。県では、広域振興局が策定したいわて県民計画第3期アクションプラン地域編で新たにふるさと振興に向けた取り組みを掲げ、圏域ごとに市町村と一体となって、広域的な事業を展開していく。

奨学金による医師養成の見直しと配置の考え方

問 医師養成奨学金による医師養成の今後の見直しと、配置の考え方について伺う。

答 養成医師の配置に当たっては基本方針を定め、公的医療機関を基幹病院とその他中小医療機関に分け、それぞれ一定期間勤務することとし、最初の2年間は基幹病院に勤務、その後の義務履行では沿岸部など医師不足の深刻な地域に配慮しつつ中小を含む医療機関にも配置することとしている。これにより、平成40年頃に公的医療機関の必要医師数298人を満たし、将来的には医師不足の解消に向かう見通しである。4月から要請医師の義務履行が始まるが、大学院入学などによる猶予も見込まれ、当面は厳しい状況が続くと考えている。

2月26日(金)
一般質問



改革右勝手
郷右近 浩 議員
(奥州選挙区)

安心して子供を生み育てることが出来る環境整備

問 妊婦が安心して出産できるよう、周産期医療体制を更に見直しながら対策を講じる必要があると考えるが、見解を伺う。

答 県内4つの周産期医療圏を設定している中、胆江地域は県南圏域で医療機関の機能分担を行い、分娩リスクに応じた適切な医療提供体制の確保に努めている。現在、国では周産期医療体制のあり方に関する検討会を設置して見直しの検討を進めており、今年の夏までに指針を出す予定と聞いている。県では、その指針に基づいて次期周産期医療体制整備計画を策定していく中で、持続可能な周産期医療提供体制のあり方の検討を行い、安心して出産できる環境づくりに努めていく。

畜産振興

問 繁殖農家の養成や独自の子牛供給体制の構築を考えるべきと思うが、所見を伺う。

答 本県の肉用牛繁殖農家は経営規模が小さく生産コストも高いため、規模拡大を希望する農家には畜舎・堆肥舎の整備や優良繁殖雌牛の導入を集中的に支援し、小規模農家にはキャトルセンターと公共牧場との一体的活用を促進している。また、県内10地域に組織している肉用牛サポートチームの巡回指導で生産性向上対策も進めており、若手・女性生産者を対象とした研修会の開催とあわせ、引き続き繁殖農家の育成に努めていく。子牛の供給体制については、平成28年度から受精卵移植で生産された和牛子牛を肥育農家に適正価格で譲渡することとしている。

ＩＬＣ実現に向けた取り組み

問 平成25年度の国内一本化決定以後のＩＬＣ実現に向けた取り組みと、平成28年度当初予算の取り組み内容および平成29年度以降の見直しはどうか。

答 これまでの取り組みにより、世界各国のＩＬＣ研究者の現地視察に対応し、本県のインフラ状況をアピールできた。また、県内企業の加速器関連産業への参入を支援するいわて加速器関連産業研究会を立ち上げた。平成28年度当初予算には要望活動や国内外への情報発信、東北大学と連携した調査研究などを盛り込んだ。ＩＬＣ誘致の政府判断が平成29年から30年にも想定されることから、東北ＩＬＣ推進協議会と連携し、ＩＬＣ受入準備の体制整備を進めていく。

2月29日月
一般質問



自由民主党クラブ
高橋 孝真 議員
(北上選挙区)

知事のトップセールス

問 県オリジナル水稲品種銀河のしづくをはじめ、農畜産物の販売戦略で知事のトップセールスが極めて重要と考えるが、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 トップセールスは販路拡大の基盤づくりにつながる大変重要な取り組みである。毎年、いわて牛のついでに市場関係者へのPRを行っているほか、主要な米卸売業者や大手総合スーパーのトップとの懇談を通じて、県産農畜産物の品質の高さやおいしさをアピールしている。県オリジナル水稲品種については、いわてオリジナル品種ブランド化戦略で知事や農業団体の代表などでトップセールスを行うこととしており、産地の思いを流通関係者や消費者に直接伝えていく。

平成30年産以降の米政策

問 生産数量目標の配分が行われない場合でも、米の需給調整は必要と考えるが、いかがか。また、ナラシ対策の加入を促進する必要があると考えるが、対応を伺う。

答 米政策の見直しに当たっては、国の一定の関与を前提にした需給調整の仕組みにするとともに、生産者や集荷業者が行う取り組み内容や工程を早期に提示するよう国に要望している。今後、平成30年産以降の米政策に対応する取り組みの方向を検討することとしており、国に必要な施策を要望していく。ナラシ対策については、市町村や農協と連携し、加入要件を満たすよう認定農業者への誘導、小規模農業者の集落営農組織への参加を進めており、引き続き加入を促進していく。

県立花巻清風支援学校の分教室設置

問 北上市に設置される小・中分教室は、それぞれ3教室の設置計画だが、それで十分な対応か。また、高等部の設置についても伺う。

答 北上分教室の設置は、北上市をはじめ関係者間で協議を進めてきたが、平成29年4月に北上市立南小学校、南中学校にそれぞれ小・中分教室を開室することとし、関係経費を平成28年度当初予算案に計上した。設置規模はそれぞれ3学級程度を予定しているが、10月を目途に再度、保護者の意向調査を実施し、入学希望者数が想定を超えた場合は、改めて北上市と協議の上、対応していく。高等部については、分教室を設置している一関、遠野地区と同様に本校での教育が望ましいと考えている。

2月29日月
一般質問



改革右勝手
軽石 義則 議員
(盛岡選挙区)

国体終了後の組織体制の整備等

問 スポーツ・文化を所管する組織の整備についての考えを伺う。また、国体開催を契機にスポーツ振興に係る条例を制定し、文化芸術振興基本条例と両輪でスポーツ・文化行政を進めていく必要があると思うが、いかがか。

答 現在、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の成功に向けて県の組織を挙げて取り組んでおり、文化面での盛り上げや情報発信などスポーツ、文化両面での地域振興を進めている。これらの取り組みを財産として将来に引き継ぐことが重要で、国体後のスポーツ・文化を基軸にした地域振興や、推進体制の知事部局への一元化も視野に検討していきたい。スポーツ振興に関する条例は、県民の意識の高まりも踏まえながら検討していく。

奨学金制度における課題

問 学校現場では奨学金の申し込みから返済方法まで適切な指導が行われているか。また、返済に関連する課題をどう認識し、どのように対応していくのか伺う。

答 県立高校では、生徒に学生支援機構をはじめ様々な団体が設けている奨学金制度のガイダンスを行うとともに、借入や給付を希望する生徒には申し込みから返済方法まで制度の内容を説明する機会を設け、保護者にもPTA総会などを通じて制度を周知している。返済に係る課題については、意欲と能力のある学生が安心して学ぶことができるよう、より柔軟な返還制度や返還不要の給付型奨学金の導入など、奨学金制度の充実に向けて国に要望していく。

重症心身障がい児・者の実態

問 平成27年の実態調査の結果について、調査方法も含めてどのように評価、分析しているのか。また、現状およびニーズに関するアンケート調査についても伺う。

答 今回の調査では、重症心身障がい児者支援体制検討委員会の意見を聞いた上で、調査対象機関の見直しを行った。調査結果は、重症心身障がい児者数は588人、うち入院および入所者が276人、在宅者は312人で在宅者の割合が53.1%だった。また、19歳以上が393人、66.8%で、このうち40歳から64歳が28.2%、65歳以上が7.5%であった。また、回答のあった376人のうち24.5%の人が経管栄養などの医療ケアを受けており、ニーズとしては短期入所などの充実が最も多かった。

2月29日月
一般質問



自由民主党クラブ
佐々木 宣和 議員
(宮古選挙区)

ICT利活用の推進

問 タクシー配車アプリサービスなどは中山間地などで有効なアイデアと思うが、こうしたソフト面におけるICT利活用の推進について所見を伺う。

答 県内の情報通信基盤は超高速ブロードバンドを利用できる地域が拡大し、新たなICT利活用の環境が整ってきた。平成28年度は特別支援学校へのタブレット端末の導入や小規模校の遠隔授業のモデル事業のほか、園芸での新たな技術導入支援に取り組む。また、ICT利活用戦略会議を平成27年度内に設置し、中山間地等の利活用の方向性を28年度内に取りまとめる。広大な県土の本県ではICTは様々な分野で課題解決の手段になる可能性があり、動向を的確に捉えながら活用を図っていく。

漁港等の暴風雪による高波被害への対応

問 漁業に支障が出ないよう、漁港を素早く復旧すべきと考えるが、その対応について伺う。また、養殖施設や養殖物被害への対応も伺う。

答 今年1月の暴風雪による高波で被災した61漁港については、国の災害復旧制度を活用し早期復旧を図ることとしているが、漁業活動に重大な支障をきたす箇所は国と応急工事の協議を行い、平成28年度の災害査定前に復旧工事を行う。養殖施設は182施設で被害があり、漁業共済組合に共済金の早期支払いを要請した。養殖物は、生産回復に向け漁業者に丁寧な育成管理を指導して被害額の低減に努める。生産額が減少した場合、共済金の早期・円滑な支払いを要請していく。

いわて林業アカデミー

問 いわて林業アカデミーの概要と、アカデミー修了後の就業支援策について伺う。

答 いわて林業アカデミーは研修型の人材養成機関として産学官の連携のもと、林業に関する知識や技能の習得、就業に必要な資格の取得に加え、林業事業者とのインターンシップなどにより、県内事業者の中核を担う人材を養成することとしており、林業技術センターに設置する。期間は1年、定員は15人とし、平成29年4月の開講に向けて準備を進めている。修了後の就業支援については、インターンシップなどを通じて林業事業者とのマッチングを図るとともに、各事業体に研修生の雇用を働きかけるなど、修了者が円滑に就業できるよう取り組んでいく。

3月1日火
一般質問



いわて県民クラブ
千葉 絢子 議員
(盛岡選挙区)

教育ビジョン

問 岩手の子供たちの学力の現状をどう受け止め、どのような人材に育てていくべきか、教育現場が共通の理念として共有できるビジョンを伺う。

答 全国と比較して、小学校の国語は全国上位、算数には中位で、中学校の国語は全国中位、数学は下位にある。県教育委員会では、平成28年度から35人学級を中学2年生に拡大し、生徒指導や学力の充実に取り組んでいく。今後も学力向上を含めた教育課題に取り組む。グローバル化や情報化など急速に変容する社会を生き抜いていくための確かな学力、豊かな心、そして健やかな体の知・徳・体をバランスよく身に付けて、岩手の、日本の次代を担う人材を育てていきたい。

子ども・子育て支援新制度

問 子育て世代を支援するため、国への政策転換の働きかけも必要と考えるが、現状をどう認識し、どのような対策が必要と考えているのか伺う。

答 子ども・子育て支援新制度の利用者負担額は、世帯の所得の状況などを勘案して、国が定める水準を限度に市町村が定めることとされており、国は平成26年度までの保育所費用徴収金基準額と同程度に設定しているが、県内の全市町村では、利用者の負担軽減に配慮し、国の水準より低い額に設定している。県では市町村や利用者による過大な負担が生じない制度設計が必要とされており、国の定める水準が市町村の実情に則したものであるよう、引き続き要望していく。

農地集積と企業による農地所有

問 農地集積の望ましいあり方をどのように考えるか。また、企業による農地所有に関する見解をあわせて伺う。

答 本県では農業が地域社会そのものを支えていることから、多様な農家が参画した農業生産や地域活動をを通じて活力ある農業・農村を実現していくことが重要である。農地の出し手が引き続き地域で活躍できるように市町村と一体となって支援しており、今後も地域の話し合いに基づき、地域コミュニティが維持できるように、農地の集積・集約化を進めていく。企業の農業への参入は、新たな担い手として期待できるが、撤退した場合の耕作放棄地の発生を懸念する声もあり、規制緩和は、これらの不安を払拭する仕組みが必要と考えている。

3月1日(火) 一般質問



改革右手
柳村 一 議員
(蒲沢選挙区)

県ふるさと振興総合戦略

問 県総合戦略と市町村総合戦略、復興計画などとの関係性と、それぞれをどう有機的・効果的に結び付け、復興や希望郷いわての実現につなげていくのか伺う。

答 総合戦略の策定に当たっては、県内全市町村と意見交換を重ね、県の人口ビジョンや戦略の共通認識を図ってきたほか、広域振興局職員が市町村の戦略策定会議の委員になり県の考え方を述べるなど、県と市町村が連携して相互の戦略策定を進めてきた。広域的な視点で地域振興を目指す県の総合戦略と、地域密着型の市町村の総合戦略を両輪に、ふるさとを消滅させないという強い意志のもと、県、市町村が一体となって復興とふるさと振興を進めることで希望郷いわての実現に近づけていく。

非正規雇用労働者の処遇改善

問 産業を支える大事な役割を担っている非正規雇用労働者の処遇改善への取り組みについて伺う。

答 非正規雇用労働者の処遇は、正社員に比べ雇用が不安定、賃金が低い、能力開発の機会が乏しい、セーフティネットが不十分などの課題がある。県では事業主に対してパートタイム労働法など、非正規雇用労働者の処遇改善に関する法令や国の助成制度の周知を図るとともに、若手労働局と連携して非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善などについて関係団体へ要請している。平成28年度は若手で働くよう推進協議会で働き方の改善などの取り組みを進めるとともに、事業主向けのセミナーの実施など、非正規雇用労働者の処遇改善に取り組んでいく。

陸上自衛隊右手駐屯地

問 岩手駐屯地の地域に果たす役割をどのように認識しているのか。また、再編の動きにどのように対応しようとしているのか伺う。

答 岩手駐屯地は本県唯一の陸上自衛隊駐屯地であり、東日本大震災津波はもとより大規模災害時の迅速な対応など長年にわたり本県防災の一翼を担っている。また、イベント時にも協力をいただき、地域にとっても欠かせない存在と認識している。今般の部隊再編の動きに対し、滝沢市、八幡平市、盛岡市で構成する岩手山中演習場周辺市連絡協議会と共同で、岩手駐屯地の体制維持について平成27年7月に防衛省に、10月には陸上自衛隊東北方面総監に要望を行った。

3月1日(火) 一般質問



日本共産党
斎藤 信 議員
(盛岡選挙区)

戦争法廃止と野党5党首合意に基づく野党共闘

問 戦争法の廃止は、憲法・国政の根幹に関わる問題で立憲主義を取り戻す課題と考えるが、知事の見解を求め。また、野党5党首の合意をどう受け止めているか。

答 安全保障関連法の根拠は安全保障を巡る国際環境の変化と言われているが、日本を取り巻く安全保障環境は、安保関連法のようなものが必要な状況ではないと考える。安保関連法は多くの憲法学者からも憲法違反だという指摘がある。昨年、多くの国民が安保関連法を疑問視する中で採決されたことは遺憾であり、廃止が適当と考える。野党5党首の合意については、安保関連法の廃止を軸に民意を結集し、新しい政治の動きを生み出すと各党の志は、評価に値すると考える。

東日本大震災津波からの復興の課題

問 応急仮設住宅や災害公営住宅の入居者の実態について伺う。医療費・介護保険利用料の免除措置の更なる継続が必要と考えるが、いかがか。

答 生活支援相談員に寄せられた相談には、応急仮設住宅に取り残される不安感や災害公営住宅入居後に孤独感を訴える声があり、県こころのケアセンターにも身体症状や睡眠の問題などが寄せられている。応急仮設住宅や災害公営住宅での孤独死は、平成27年12月末で37人、震災関連自殺者は35人となっており、よりきめ細かな対応が必要と受け止めている。医療費・介護保険利用料については、平成28年12月まで県内統一した免除措置を講じるための財政支援を継続する。

子どもの医療費助成の拡充

問 知事は、中学校卒業まで医療費助成を拡充するという公約をどう実現しようとしているのか。当面、緊急に小学校卒業までの拡充と現物給付化を実施すべきであり、そのために必要な財源について伺う。

答 人口減少対策としての総合的な子育て支援策の一環として市町村と協議の上、平成27年8月から助成対象を小学校卒業の入院まで拡大し、現在、28年8月からの未就学児および妊産婦を対象にした現物給付の実施に向けて取り組んでいる。小学校卒業の通院まで拡充するには年間約2億9千万円の財源確保が必要があり、国の子ども医療制度の見直しに向けた検討状況や動向を注視しながら、県の医療・福祉政策全体の中で総合的に検討する必要がある。

3月2日(水) 一般質問



創成いわて
工藤 誠 議員
(二戸選挙区)

県北振興

問 県北地域の発展を県勢発展の中でどう位置づけし、今後、どう役割を期待して施策を展開するのか伺う。

答 県北地域は大規模な園芸やいわて短角牛などの農産物をはじめ、漆など伝統に培われた文化や歴史、農山村の暮らし、食産業やアパレル産業、製造企業の立地など優れた特色ある地域資源を有しており、その価値を更に磨き上げ、発信していくことが期待される。一方で、人口減少率は県平均を上回る状況であり、若者定着のために産業振興や雇用機会の確保などの対策を重点的に実施する必要がある。県では、地域と一体となって交通ネットワークを生かしながら、地域資源を最大限に活用した産業の振興と魅力ある地域づくりに取り組んでいく。

道路整備

問 上野西法寺線の未整備区間における事業実施の見通しを伺う。

答 この路線の国道4号から県道二戸一戸線までの区間に整備が完了した。引き続き地元との意見交換や鉄道事業者との協議調整を重ねながら、鉄道交差区間となる工区の調査検討を進めてきたが、今般、鉄道事業者と交差形式について概ねの合意を得られた。上野西法寺線の重要性は認識しており、今後、既存踏切の取り扱いや鉄道施設の支障移転など鉄道事業者との協議や、都市計画道路の変更手続きを行い、公共事業予算の動向を勘案しながら早期の事業着手に向けて取り組んでいく。

縄文遺跡群の世界文化遺産登録に向けた機運醸成

問 縄文遺跡群の世界文化遺産登録に向けて、県はどのような啓発事業を展開していくのか伺う。

答 これまで一戸町と連携し、県民を対象とした縄文文化フォーラムを平成23年度から毎年開催するとともに、県内の学校で世界遺産に関する出前授業などを行っているが、27年度からはこの出前授業の中で縄文遺跡群を取り上げ、その概要と構成資産の持つ貴重な価値の紹介などに取り組んでいる。また、県外への理解促進を図るため今年1月に縄文遺跡群の価値をテーマにした国際フォーラムを東京で開催しており、28年度も青森県、秋田県、北海道と合同での開催を予定している。今後一戸町をはじめ関係自治体と連携しながら、より一層の機運の醸成を進めていく。

3月2日(水) 一般質問



社民党
木村 幸弘 議員
(花巻選挙区)

奨学金養成医師の配置対象医療機関の見直し

問 市町村からの奨学金養成医師の配置対象となる医療機関の見直しの要請についての現状と、今後どう検討するのか伺う。

答 民間病院の義務履行対象施設への追加は、県内自治体から市町村医師養成修学資金制度の運営主体である国民健康保険団体連合会に要請がなされ、国保連ではその意見も聞きながら内容を精査すると聞いている。今後、国保連から対象施設拡大の意見が出された際には、県全体の医療提供体制を十分に考慮した上で、奨学金養成医師配置調整会議で検討することになる。本県の奨学金制度は公的医療機関の医師確保を目的に創設されたもので、まずは公的医療機関に配置し、民間とも連携しながら広域的な医療提供体制の充実に向けて検討する必要がある。

聴覚障がい者向けのパソコンを活用した要約筆記

問 障がい者施策として、聴覚障がい者向けの要約筆記者の人材育成とその対応の充実強化に積極的に取り組む必要があると考えるが、いかがか。

答 パソコン要約筆記は提供できる情報量が多く、手書き要約筆記は場所を選ばないという特徴がある。障害を理由とする差別解消の推進に関する法律の施行に伴い、中途失聴・難聴者への配慮がより一層求められることから、イベントでの対応のほか医療機関での意思疎通の支援など、要約筆記者の派遣の増加が見込まれる。今後も養成研修を継続するとともに、団体に向けて養成した情報支援ボランティアにこの研修を紹介するなど、若者が活動に関心を持ち、取り組んでいけるよう周知に努めていく。

実勢労務価格の設計単価への反映状況

問 県発注公共事業に実勢労務価格が適切に反映されているのか。契約金額のうち労務費に相当する金額を明らかにする必要があると思つが、対応を伺う。

答 設計労務単価は、国が実勢を踏まえて震災後に6回改定しており、県では速やかに適用している。工事請負契約締結後の単価適用年月変更とインフレスライド条項の適用は、受注者からの請求を受け対応している。適用実態は、沿岸部の県土整備部発注工事では平成24年度以降、単価適用年月の変更が176件、インフレスライド条項の適用が89件である。契約金額の内訳の算定は困難だが、予定価格の算定は設計労務単価などの公表と単価適用年月の設計書への明示により対応している。

3月2日(水)
一般質問



公明党
小野寺 好 議員
(盛岡選挙区)

新たな水素社会の実現に向けた燃料電池システム

問 燃料電池システムの設置についてどう考えるか、また、本県での水素取扱店について考え方を伺う。

答 水素を活用した燃料電池システムは、気象条件や季節による再生可能エネルギー発電の変動を吸収し、大量にエネルギーを貯蔵することができるため、災害時を含めた自立型のエネルギー供給システムとして有効である。水素ステーションなどの水素取扱店は、四大都市圏を中心に整備が進められているが、県内での事例は把握していない。これらの導入は、本格的な普及に向け、安全性の向上や低コスト機器の技術開発などが進められており、国や民間の動きを注視していく。

県立中央病院に隣接する高架式ヘリポート

問 県立杜陵高校敷地内に高架式ヘリポートを整備することの効果と、搬送頻度の予測を伺う。また、学校関係者や周辺住民への対応はいかがか。

答 ドクターヘリは盛岡地区は盛岡東警察署の屋上ヘリポートと冬期間は県営球場を離着着場としており、搬送に相当の時間を要している。病院隣接地への整備により搬送時間の短縮で救命率の向上、後遺障がいの軽減などの効果が期待されるほか、大規模災害時の危機対応など機能強化が図られる。現在、県立中央病院への搬送は全体の約1割で、岩手医科大学附属病院の矢巾町への移転後も同程度と想定している。これまで地元住民への説明会は3回、学校関係者には2回開催し、一定の理解が得られた。

主権者意識の養成

問 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるが、主権者意識の養成は学校が担うのか、家庭の責任か、考えを伺う。

答 国の常時啓発事業のあり方等研究会の最終報告では、現代に求められる新しい主権者像を、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者としており、将来を担う子供たちに早い段階から社会の一員、主権者という自覚を持たせることが重要である。学校や行政、家庭や地域など幅広い関わりの中で育まれていくもので、県選挙管理委員会では県教育委員会や学校、関係機関と連携し、児童生徒を対象にポスターコンクールや啓発授業を行っており、今後も若い世代の主権者意識の醸成に取り組んでいく。

用語解説



公共施設等総合管理計画 (2ページ)

地方公共団体が所有する公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するために策定する計画。

認知症疾患医療センター (2ページ)

認知症疾患に関する専門医療の提供と保健医療・介護機関と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる機能を担う専門機関として都道府県から指定を受けた医療機関。基幹型、地域型、診療所型の3つがある。

キャトルセンター (3ページ)

生産者から母牛、子牛を預かり管理育成する施設。母牛については、飼養に係る労働力コストの軽減を図ることや分娩後の早期受精により回転率を上げることなどで生産性を高めることを目的としている。子牛については、高品質の肥育素牛、繁殖素牛を生産することを目的としている。

ナラシ対策 (4ページ)

米・畑作物の収入減少影響緩和対策として、米、麦等の価格が下落した際に農家の収入を補てんする保険的の制度。

議員・委員会が提出した議案

今定例会では条例1件、意見書12件、決議1件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎条例

▼岩手県議会情報公開条例の一部を改正する条例

◎意見書

▼医師、看護師、介護職員等の勤務環境の改善と大幅増員等を求める意見書

▼介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充及び介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)制度の継続実施等を求める意見書

▼最低賃金改正等に関する意見書

▼平成28年度岩手県最低賃金改正等に関する意見書

▼陸上自衛隊岩手駐屯地の体制維持を求める意見書

▼農業経営の安定のための収入保険制度の早期創設を求める意見書

▼地方大学の機能強化のための支援を求める意見書

▼認知症対策の充実強化を求める意見書

▼児童虐待防止対策の更なる強化を求める意見書

▼農産物検査制度の見直しを求める意見書

▼物流業における安全な運行確保のために必要な制度改革を求める意見書

▼携帯電話の不感地域を速やかに解消するための対策を求める意見書

◎決議

▼北朝鮮による核実験と事実上の弾道ミサイル発射に断固抗議する決議

請願の採択状況

◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

▼安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願

▼平成28年度岩手県最低賃金改正等についての請願

▼介護福祉士等の修学資金貸付制度の拡充・強化及び離職者訓練(委託訓練)制度の継続実施等を求める請願(保健福祉部所管)

▼介護福祉士等の修学資金貸付制度の拡充・強化及び離職者訓練(委託訓練)制度の継続実施等を求める請願(商工労働観光部所管)

◎一部採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採択)

▼2016年度最低賃金引き上げに関する請願

◎継続審査

▼TPP協定を国会で批准しないことを求める請願



予算特別委員会のあらまし

平成28年度の一般会計、特別会計および企業会計の歳入歳出予算などを審査する予算特別委員会が3月2日に設置されました。

予算特別委員会は、議長を除く議員全員で構成され、3月7日から18日までの土日および東日本大震災津波合同追悼式が開催された3月11日を除く、9日間にわたり審査が行われました。予算特別委員会の委員長には、高橋但馬委員（改革若手・盛岡選挙区）、副委員長には佐々木努委員（いわて県民クラブ・奥州選挙区）が互選されました。

初日および2日目の総括質疑のほか、部局ごとに審査が行われ、連日活発な質疑が交わられました。予算特別委員会に付託された平成28年度一般会計予算など37議案は、審査の結果、全て可決されました。

なお、一般会計予算については、次のとおり意見が付されました。

平成28年度岩手県一般会計予算附帯意見

多くの尊い命と財産を奪った東日本大震災津波の発生から5年が経過した。

被災地においては、災害公営住宅の約8割が着工し、被災事業所の一部再開を含めた約8割が再開するなど、本格復興への歩みが着実に進む一方、いまだに多くの被災者が応急仮設住宅などでの不自由な暮らしを余儀なくされている。

このような状況を踏まえ、震災を風化させることなく、市町村とともに一層被災者一人ひとりに寄り添い、被災者が復興の実感をしっかりと持てるよう一日も早い復興を進めていくことが求められる。

このため、国に対しては、国費による充実した支援と復興財源の確保、復興の加速化に向けて支障となっている現行制度の弾力的な運用や特例制度の創設等により、既存の枠組みを超える強力な復旧・復興対策を講ずるなどの支援要請に引き続き努められたい。

また、希望郷いわての実現に向けて、ふるさと振興総合戦略の内容を含む、いわて県民計画第3期アクションプランに盛り込まれた人口減少対策、県民

所得水準の向上、雇用環境の改善、地域医療の確保等、今後、県民の生活に大きく影響を及ぼすことが懸念される課題の克服に向け、若者や女性の活躍を力強く後押ししながら県の総力を結集して取り組まれない。

特に、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会及びラグビーワールドカップ2019釜石開催の成功や国際リニアコライダの建設の実現は、大震災からの復興と再生の象徴となることから、万全を期されたい。

一方で、本県の財政状況は、県債の償還が依然として高い水準で推移する中、今後、社会保障関係費が伸びていくことや、財政調整基金などから多額の取崩しが続いていることから、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれる。

こうした中、本格復興完遂予算として5年連続で1兆円を超える当初予算を編成したところであるが、適正な執行に留意しながら、効果の発現に向け早期執行を図られたい。また、今後の財政運営に当たっては、あらゆる手法により歳入を確保し、歳出の徹底した見直しや一層の選択と集中を図るなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めるとともに、緊急雇用創出事業等における一連の事業から得られた教訓を生かし、県と市町村がより一層連携しながら復興とふるさと振興の着実な推進に全力で取り組まれない。



予算特別委員会の様子

東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

委員会は、1月15日、2月10日および3月23日に開催されました。

1月15日の委員会では、陸前高田市長の戸羽太氏を招き、「陸前高田市における復旧・復興のこれまでの取組と今後の課題等について」説明を受けた後、中心街地の復興の取組みや市職員のマンパワー不足の状況、県に期待すること、長期的なまちづくりのビジョンなどについて質疑が交わされました。

次に、「株式会社DIOジャパン関連子会社における不適正支出事案に係る現状及び今後の県の対応等について」商工労働観光部から説明を受けました。その後、関係市町との協議の状況、県の責任などについて質疑が交わされました。本事案については、再度委員会を開催し調査を行うこととし、その場に知事および副知事の出席を求めるとされました。



1月15日の委員会の様子（戸羽太陸前高田市長）



1月15日の委員会の様子

2月10日の委員会では、「株式会社DIOジャパン関連子会社における不適正支出事案について」知事および副知事出席のもと、執行部から説明を受けました。その後、会計検査院の検査結果、県の責任、関係市町との関係などについて、質疑が交わされました。本事案に係る調査については、これまで2回の調査により所期の目的が達せられたとし、当委員会での調査は終了することとされました。



2月10日の委員会の様子



2月10日の委員会の様子

3月23日の委員会では、県復興局から「東日本大震災津波からの復興の取組について」説明を受け、その後、国土調査の実施状況、災害公営住宅への入居支援、被災者の心のケア、漁業の担い手の育成支援、被災した商業者に対する支援などについて質疑が交わされました。



3月23日の委員会の様子



3月23日の委員会の様子

特別委員会の活動状況

ふるさと創生・人口減少調査特別委員会

1月25日、滝沢市、矢巾町および“いきいき岩手”結婚サポートセンター(i-サポ盛岡)を訪問し、調査を行いました。

滝沢市および矢巾町では、それぞれのまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み状況について説明を受け、質疑応答を行いました。滝沢市では、委員からは、地場産業の育成、交流人口の拡大に向けた取り組みなどについて質問が出されました。矢巾町では、2025年の人口3万人超の目標に向けた施策の方向性について質問が出されました。

また、“いきいき岩手”結婚サポートセンターでは、結婚支援事業の取り組みについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、当面の会員数の目標や成婚事例、県南地域への増設予定の有無などについて質問が出されました。



医療・福祉・介護対策調査特別委員会

1月25日、一関市、県立磐井病院および県立胆沢病院を訪問し、調査を行いました。

一関市では、一関市医療と介護の連携連絡会の取り組みについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、地域包括ケアの取り組みを進めるための県立病院と医師会との連携などについて、質問が出されました。

県立磐井病院では、両磐地域の基幹病院としての役割と課題について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、人口が減少していく中での公的病院の将来像や本県の産婦人科医の増加の見込みなどについて、質問が出されました。

また、県立胆沢病院では、医師不足の現状と課題および先進医療の整備について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、地域における小児科医の不足状況などについて、質問が出されました。



産業振興・雇用対策調査特別委員会

1月26日、株式会社岩鋳、株式会社東北佐竹製作所および職業訓練法人北上職業訓練協会を訪問し、調査を行いました。

株式会社岩鋳では、伝統工芸の伝承と販路開拓の取り組みについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、ベテラン職人から若い職人への技の継承などについて質問が出されたほか、中国の南部鉄器などの商標登録の問題について意見が交わされました。

株式会社東北佐竹製作所では、SPS※1のさらなる向上を目指した取り組みについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、社員教育の状況や社員の採用状況などについて質問が出されました。

また、職業訓練法人北上職業訓練協会では、求職者に対する就労支援の取り組みについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、デュアルシステム訓練※2の状況や在職者訓練の多様化などについて質問が出されました。

※1 SPS (Satake Production System) ※2 通常の職業訓練に企業実習がプラスされた職業訓練



スポーツ・教育振興調査特別委員会

1月26日、岩手大学教育学部附属小学校、県立総合教育センターおよび北上総合運動公園北上陸上競技場を訪問し、調査を行いました。

岩手大学教育学部附属小学校では、少子化の時代における教育現場の現状と課題について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、複式学級に取り組んだ成果や児童、保護者の反応などについて質問が出されました。

県立総合教育センターでは、教育課題の解決に向けた取り組み状況について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、不登校、いじめに関する教育相談が増加した要因や教員の長期療養者の支援の取り組みなどについて質問が出されました。

また、北上陸上競技場では、国体を契機としたスポーツ振興について説明を受けた後、施設視察に併せて質疑応答を行いました。委員からは、国体後の施設の活用的重要性などについて意見が出されました。



常任委員会の活動状況

総務委員会

2月1日、北上市、県立総合防災センターおよびIGRいわて銀河鉄道株式会社を訪問し、調査を行いました。

北上市では、定住自立圏構想の概要と今後の取り組みなどについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、奥州市との事業連携などについて質問が出されました。

県立総合防災センターでは、県立総合防災センターの指定管理の状況について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、教員への防災教育の必要性や南海トラフ地震発災時の常備消防派遣などについて質問が出されました。

また、IGRいわて銀河鉄道株式会社では、IGRいわて銀河鉄道の運営状況や本社施設の概要について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、社員に対する安全教育、社内の安全管理体制や北海道新幹線開業に伴う影響などについて質問が出されました。



環境福祉委員会

2月1日、釜石市を訪問し、釜石こころのケアセンターおよび在宅医療連携拠点チームかまいしなどの取り組みについて、調査を行いました。

釜石こころのケアセンターでは、釜石地域における被災者のこころのケアの取り組みについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、中長期にわたってこころのケアに対応していく際の課題、子供への虐待やDV問題、内陸避難者へのこころのケアの状況などについて質問が出されました。

また、在宅医療連携拠点チームかまいし、釜石ファミリークリニックおよび釜石大槌地域医療連携推進協議会では、釜石保健医療圏における医療と介護連携の取り組みについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、釜石の医療機関の役割分担と連携などについて質問が出されたほか、在宅医療に係る各2次医療圏が抱えている問題などについて意見が交わされました。



商工文教委員会

2月2日、洋野町立中野小学校、滝沢市IPUイノベーションセンターおよび岩手県立大学を訪問し、調査を行いました。

洋野町立中野小学校では、海洋教育の取り組みについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、種市高校との連携や海洋科の取り組みによる他教科への改善効果などについて質問が出されました。

滝沢市IPUイノベーションセンターでは、産学連携の取り組みについて説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、首都圏に本社がある入居企業割合、入居企業への就職者の定着率などについて質問が出されたほか、企業の入居促進のためのPFIなどの民間活用策などについて意見が交わされました。

また、岩手県立大学では、学生の就職支援について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、ソフトウェア情報学部卒業生の地元就職率が低いことへの改善策などについて質問が出されました。



農林水産委員会

2月2日、広田湾漁業協同組合気仙川ふ化場、県農業研究センター南部園芸研究室および大船渡市魚市場を訪問し、調査を行いました。

気仙川ふ化場では、サケ稚魚の生産状況について説明を受けた後、施設を視察しました。南部園芸研究室では、沿岸地域における園芸産地形成に貢献する技術の実証研究について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、木骨ハウスのコスト、耐久性、耐用年数や地域木材の活用による地域経済への波及効果などについて質問が出されました。

また、大船渡市魚市場では、新市場整備と運用状況について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、新たな市場整備による水揚げ額の変化や、観光面への影響、市場の衛生管理などについて質問が出されました。



県土整備委員会

2月3日、仙人発電所、相去太陽光発電所および北上川上流流域下水道事務所等を訪問し、調査を行いました。

仙人発電所では、民間会社との共同管理体制による発電所の運営状況について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、東日本大震災の影響やメンテナンスの実施状況などについて質問が出されました。

相去太陽光発電所では、相去太陽光発電所の運営状況について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、冬季間の発電状況や投資額の回収見込みなどについて質問が出されました。

また、北上川上流流域下水道事務所では、北上浄化センター消化ガス発電事業について説明を受け、質疑応答を行いました。委員からは、農業集落排水での活用や売電単価などについて質問が出されました。

このほか、国道107号土砂崩落に係る復旧等の状況および工業用水道事業の運営状況について、現場を訪問し質疑、意見交換を行いました。



県議会からのお知らせ

■ 請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の紹介(署名)が必要です。請願を提出する方は、**審査を希望する定例会の招集日までに会派など(議員)に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前の正午**までに県議会事務局に提出してください。

なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

■ 本紙や県議会に関する問い合わせ先

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
岩手県議会事務局議事調査課
TEL 019(629)6021・6022
FAX 019(629)6014

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。